

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表(福祉と企業がつなぐ新たな3Rシステムの構築)

所属	特定非営利活動法人みどりの家	環境森林部ごみゼロ推進室	生活部NPO室
名前	石谷由里	佐藤邦彦	明石須美子
視点1 事業実施中、実施後に話し合いが十分になされましたか。			
視点1-1 ニーズの反映	はい	はい	はい
視点1-2 ニーズの共有	はい	はい	はい
特記事項			事業の検討会に入る前に事前協議を行って、広報面での行政の関わりを期待するみどりの家と、この取り組みをモデルとして検証し広めようとするごみゼロ推進室のお互いの方向性を出し合い、すりあわせを行いました。
視点2 事業の目的や事業に関わる意義を確認できましたか。			
視点2-1 公共性と行政関与			
・不特定多数の利益	はい	はい	はい
・地域課題の解決、社会変革	はい	はい	はい
・同じ取り組みについての調査	はい	はい	はい
視点2-2 協働の妥当性	はい	はい	はい
特記事項	今回の協働事業の成果をもとに、目的である、行政サービスを市民主体のシステムで本格的に実施・拡大するための、次のステップにつなぐことが重要。行政とNPO、企業や市民が、同じ目的について何度も話し合いできたことはよかったと思う。この事業の目的達成まで、18年度以降も、関係者間(行政とNPO)とで話し合いを行う機会が必要だと思います。(本年度と同様に予算化して行うという意味ではありません)		すでにみどりの家が対象地域で取り組んでいた事業に、行政が関わることによって効果をあげようとする協働が始まりましたので、調査はしていません。協働することで広く関係者の意見を聞くことができ、モデル事業としての事業計画作りが進められています。
視点3 それぞれの役割が明確に整理されましたか。			
・役割分担	?	はい	はい
・責任分担	?	はい	はい
・情報共有	はい	はい	はい
・問題発生時の対応	?	はい	はい
特記事項	委託という形になっていますが、行政の方法に決められているので、事務的なことは、行政がされた方がよしいと思います。事業についてのやりとりはわかりますが、細かい事務的なことで、NPOに委託後、行政の思いやりや方針の違いを、何度もキャッチボールすることは、両方が事務を行っていることになりすくムダでした。		今まで検討を進めてきた部分について言うと、なぜ、検討会のファシリテートをみどりの家に委託し、協働事業提案の提案者が検討会を運営する必要があるのかをお互いに理解しあえていない気がしています。また、検討会の前に会議の運営について十分に話し合っていないため、みどりの家に負担感を感じさせていたのではないかと思います。
視点4 事業を計画的に進めていくことができましたか。			
・事業の目的	?	はい	はい
・地域ビジョンと事業の方向性	?	はい	はい
・実施計画と収支計画	はい	はい	はい
・実際にかかる費用分担と予算管理	はい	はい	はい
・スケジュールの管理と進捗状況	はい	はい	はい
・事業の進捗を客観的に判断する具体的な成果指標	はい	はい	はい
・成果物の帰属	はい	はい	?
・事業完了時期	はい	はい	はい
・事業終了後の方向性の共有	?	はい	はい
特記事項	事業終了後の方向性の共有について、しっかり話し合っておきたい。メンバーの人数が多いということが一番の原因だと思いますが、事業の細かい言葉についての説明や夫々の立場や考えを言い合うだけになり、肝心の目的について深めることがしにくい状況であったように思う。大勢の検討会とは別に、交互に少人数の会議を入れると良いと思う。		成果物の帰属については、みどりの家とごみゼロ推進室とで話し合っているかもしれませんが、全体では共有していません。事業を進めるということに重点を置いたため、みどりの家とごみゼロ推進室との話し合いには、NPO室はあまり関与しませんでした。全体の情報共有をもっと大事にしていけばよかったと思います。
視点5 参加・参画の体制づくりはうまく進みましたか。			
視点5-1 当事者性	はい	はい	はい
視点5-2 対話	はい	はい	はい
視点5-3 意思決定	はい	はい	?
視点5-4			
・役割分担	?	はい	はい
・責任分担	?	?	?
・情報共有	はい	はい	?
・問題発生時の対応	?	?	?
特記事項		事業の方向性やスケジュール等について、もっと話し合っ情報共有すべきであった。	視点3で書いたようにお互いの認識が十分でないため、みどりの家の役割のファシリテート業務、ごみゼロ推進室の事業パートナーとしての役割、NPO室の協働のプロセスに関する当事者への働きかけといった役割分担が十分果たされていないと思います。特にNPO室の役割として、もっと当事者間(3者)の話し合いの機会を持つ必要があると思います。
視点6 事業実施段階で欠けていた視点や、今後必要とされる仕組み、制度等はないでしょうか。			
	事業目的を達成するためのスケジュールを明確にできていない。目的達成のため、事業終了後方向性を話し合う機会が重要。今回のように、行政サービスをNPOの管理により市民主体で行う提案の場合は、まずは、実験期間のサービス提供実績に対する、委託料の単価を提示してから、募集・委託し、データを検証するチャンスがあると良い。県は、市町村に予算をつけて、PFIを促進しようとするのではなく、NPOに予算をつけて、市町村の事業とコーディネートする機能を持ってほしい。		ごみゼロ推進室から提出されたテーマに対する協働事業提案であるため、企画コンペと混同されないように、協働を進めるということについて十分確認することが必要だと思います。また、県の予算や委託の限界など、県のしくみを双方で理解した上で進めることが大事だと思います。